



## 令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社  
 コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 松浦一慶 TEL 03-3216-2747  
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	321,966	△4.6	26,104	△21.2	28,744	△20.9	20,201	9.4
31年3月期	337,499	1.4	33,147	△14.7	36,319	△11.2	18,458	41.4

(注) 包括利益 2年3月期 5,810百万円 (△29.4%) 31年3月期 8,224百万円 (△57.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	92.44	92.30	7.9	6.9	8.1
31年3月期	84.06	83.94	7.2	8.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 116百万円 31年3月期 235百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	405,131	260,358	63.5	1,176.87
31年3月期	424,937	259,156	60.3	1,172.40

(参考) 自己資本 2年3月期 257,217百万円 31年3月期 256,167百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	28,430	△24,570	△8,276	30,198
31年3月期	40,393	△21,426	△23,575	34,846

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
31年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	4,151	22.6	1.6
2年3月期	—	11.00	—	10.00	21.00	4,590	22.7	1.8
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 令和3年3月期の配当予想については、現時点において未定としております。

### 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響に関して、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無  
 ② ①以外の会計方針の変更: 無  
 ③ 会計上の見積りの変更: 無  
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	237,075,556株	31年3月期	237,075,556株
② 期末自己株式数	2年3月期	18,515,473株	31年3月期	18,577,060株
③ 期中平均株式数	2年3月期	218,541,188株	31年3月期	219,582,485株

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	214,977	△4.0	19,268	△12.3	26,023	△5.6	19,594	90.8
31年3月期	223,848	2.2	21,973	△21.1	27,573	△14.7	10,270	484.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	89.66	89.53
31年3月期	46.77	46.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2年3月期	326,723		194,240		59.4	887.43		
31年3月期	350,230		192,771		55.0	880.90		

(参考)自己資本 2年3月期 193,957百万円 31年3月期 192,475百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、令和2年4月28日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明音声ライブ配信を行う予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の概況

当期の経営環境を振り返りますと、長期化する米中間の貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題など世界経済をめぐる懸念はなお拭えず、期末にかけては新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動への影響が深刻化するなど、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は3,219億66百万円と前期に比べて155億33百万円の減収、連結営業利益は261億4百万円と前期に比べて70億43百万円の減益、連結経常利益は287億44百万円と前期に比べて75億75百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失等の特別損失が減少したことにより、202億1百万円と前期に比べて17億43百万円の増益となりました。

区 分	令和2年3月期		平成31年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	321,966	100.0	337,499	100.0	△15,533	△4.6
エラストマー素材事業	178,847	55.6	198,087	58.7	△19,239	△9.7
高機能材料事業	91,749	28.5	85,142	25.2	6,607	7.8
その他の事業	53,473	16.6	56,733	16.8	△3,261	△5.7
消去又は全社	△2,103	△0.7	△2,463	△0.7	361	—

区 分	令和2年3月期		平成31年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	26,104	8.1	33,147	9.8	△7,043	△21.2
経常利益	28,744	8.9	36,319	10.8	△7,575	△20.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,201	6.3	18,458	5.5	1,743	9.4

## ②部門別の概況

## (エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、世界経済減速の影響を受け自動車産業向けを含む一般工業品用途の需要が弱く、国内販売・輸出・海外子会社とも低調に推移した結果、全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

合成ラテックス関連では、経済減速の影響による化粧品材料や一般工業品用途などの需要減に加え、原料動向に連動した手袋用途の販売価格下落により、全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

化成品関連では、主力の水島工場における定期検査の実施に伴い生産量見合いの出荷を継続したことに加え、アジア市況が軟化したことも重なり、全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前期に比べて192億39百万円減少し1,788億47百万円、営業利益は前期に比べて80億49百万円減少し96億42百万円となりました。

## (高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、光学樹脂、光学フィルムともに販売が堅調に推移しました。この結果、高機能樹脂全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

高機能ケミカル関連では、化学品およびトナーは売上高、営業利益ともに前期を下回りましたが、電池材料は販売が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。電子材料は、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。この結果、高機能ケミカル全体の売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前期に比べて66億7百万円増加し917億49百万円、営業利益は前期に比べて11億96百万円増加し173億11百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前期を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前期に比べて32億61百万円減少し534億73百万円、営業利益は前期に比べて6億88百万円減少し20億98百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末のエラストマー素材事業の資産は、前連結会計年度末に比べ、194億71百万円減少し、1,896億18百万円となりました。当連結会計年度末の高機能材料事業の資産は、前連結会計年度末に比べ120億23百万円増加し、1,014億25百万円となりました。当連結会計年度末のその他及び全社資産等の資産は、前連結会計年度末に比べ、123億59百万円減少し、1,140億88百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、198億6百万円減少し、4,051億31百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、210億9百万円減少し、1,447億73百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、12億2百万円増加し、2,603億58百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,393	28,430	△11,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,426	△24,570	△3,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,575	△8,276	15,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	△232	106
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△4,946	△4,648	298
現金及び現金同等物の期首残高	39,791	34,846	△4,946
現金及び現金同等物の期末残高	34,846	30,198	△4,648

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ46億48百万円(前年度比13.3%減)減少し、301億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は284億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億63百万円の減少(前年度比29.6%減)となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、売上債権の純減少額が増加したこと及びたな卸資産の純増加額が減少したことにより資金が増加したものの、仕入債務の純減少額が増加したことにより資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は245億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億44百万円の資金支出の増加(前年度比14.7%増)となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は82億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億99百万円の資金支出の減少(前年度比64.9%減)となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、社債の償還による支出が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率 (%)	54.8	58.4	58.4	60.3	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	68.6	77.5	57.6	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.9	0.7	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.4	108.6	163.2	184.6	215.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 次期の見通し

新型コロナウイルスの全世界的な感染拡大により世界経済への深刻な影響は避けられず、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっております。

当社グループはこの環境の激変に対し、在庫削減やコスト削減をはじめとした緊急対策を実施して対処してまいりますが、新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響に関して、現時点では合理的な算定が困難であることから、令和3年3月期の連結業績予想については未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,534	32,029
受取手形及び売掛金	74,823	68,603
電子記録債権	3,529	2,729
商品及び製品	52,494	53,026
仕掛品	3,832	3,937
原材料及び貯蔵品	14,799	16,240
未収入金	35,675	30,018
その他	4,631	7,946
貸倒引当金	△80	△81
流動資産合計	227,238	214,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,354	40,123
機械装置及び運搬具(純額)	33,334	29,465
土地	18,255	18,268
建設仮勘定	8,323	22,573
その他(純額)	3,057	4,361
有形固定資産合計	102,323	114,791
無形固定資産		
その他	3,197	3,669
無形固定資産合計	3,197	3,669
投資その他の資産		
投資有価証券	81,103	62,118
退職給付に係る資産	44	21
繰延税金資産	801	2,713
その他	10,460	7,618
貸倒引当金	△229	△245
投資その他の資産合計	92,179	72,224
固定資産合計	197,700	190,684
資産合計	424,937	405,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,862	62,926
電子記録債務	3,552	2,765
短期借入金	12,125	10,960
未払法人税等	6,894	2,999
賞与引当金	2,216	1,919
その他の引当金	4,059	3,035
その他	22,331	27,807
流動負債合計	130,039	112,410
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,000	—
繰延税金負債	5,107	758
退職給付に係る負債	12,373	12,704
その他の引当金	771	1,744
その他	5,491	7,156
固定負債合計	35,742	32,363
負債合計	165,781	144,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,240	19,252
利益剰余金	204,767	220,379
自己株式	△17,238	△17,181
株主資本合計	230,981	246,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,117	10,027
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	2,629	2,511
退職給付に係る調整累計額	△1,560	△1,981
その他の包括利益累計額合計	25,187	10,556
新株予約権	296	283
非支配株主持分	2,693	2,858
純資産合計	259,156	260,358
負債純資産合計	424,937	405,131



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	337,499	321,966
売上原価	240,757	230,055
売上総利益	96,742	91,911
販売費及び一般管理費	63,595	65,807
営業利益	33,147	26,104
営業外収益		
受取利息	146	165
受取配当金	2,338	2,848
為替差益	83	—
持分法による投資利益	235	116
雑収入	1,092	684
営業外収益合計	3,894	3,813
営業外費用		
支払利息	200	139
為替差損	—	663
休止固定資産減価償却費	177	172
雑損失	346	199
営業外費用合計	723	1,173
経常利益	36,319	28,744
特別利益		
投資有価証券売却益	8	2
固定資産売却益	13	3
その他	0	—
特別利益合計	22	5
特別損失		
固定資産処分損	642	539
投資有価証券評価損	—	707
減損損失	8,606	—
その他	49	22
特別損失合計	9,297	1,268
税金等調整前当期純利益	27,044	27,480
法人税、住民税及び事業税	9,485	7,392
過年度法人税等	△359	—
法人税等調整額	△879	△261
法人税等合計	8,247	7,130
当期純利益	18,797	20,350
非支配株主に帰属する当期純利益	338	148
親会社株主に帰属する当期純利益	18,458	20,201

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	18,797	20,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,654	△14,091
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△1,343	△154
退職給付に係る調整額	448	△421
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	126
その他の包括利益合計	△10,573	△14,540
包括利益	8,224	5,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,958	5,571
非支配株主に係る包括利益	266	239

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	19,240	190,273	△12,245	221,480
当期変動額					
剰余金の配当			△3,965		△3,965
親会社株主に帰属する当期純利益			18,458		18,458
自己株式の処分		△0		7	7
自己株式の取得				△5,001	△5,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,494	△4,993	9,501
当期末残高	24,211	19,240	204,767	△17,238	230,981

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,771	△2	3,925	△2,008	35,687	246	2,527	259,940
当期変動額								
剰余金の配当								△3,965
親会社株主に帰属する当期純利益								18,458
自己株式の処分								7
自己株式の取得								△5,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,654	1	△1,296	448	△10,500	50	166	△10,285
当期変動額合計	△9,654	1	△1,296	448	△10,500	50	166	△784
当期末残高	24,117	△0	2,629	△1,560	25,187	296	2,693	259,156

当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	19,240	204,767	△17,238	230,981
当期変動額					
剰余金の配当			△4,589		△4,589
親会社株主に帰属する当期純利益			20,201		20,201
自己株式の処分		12		58	70
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	12	15,612	57	15,681
当期末残高	24,211	19,252	220,379	△17,181	246,662

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,117	△0	2,629	△1,560	25,187	296	2,693	259,156
当期変動額								
剰余金の配当								△4,589
親会社株主に帰属する当期純利益								20,201
自己株式の処分								70
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,091	△0	△119	△421	△14,631	△13	165	△14,479
当期変動額合計	△14,091	△0	△119	△421	△14,631	△13	165	1,202
当期末残高	10,027	△1	2,511	△1,981	10,556	283	2,858	260,358

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,044	27,480
減価償却費	18,780	17,448
のれん償却額	41	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,419	△34
受取利息及び受取配当金	△2,483	△3,014
支払利息	200	139
固定資産処分損益 (△は益)	629	536
減損損失	8,606	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	707
売上債権の増減額 (△は増加)	48	6,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,760	△2,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△916	△16,401
その他	1,911	5,504
小計	47,518	36,779
利息及び配当金の受取額	2,561	2,997
利息の支払額	△219	△132
保険金の受取額	501	—
法人税等の支払額	△10,387	△11,451
その他	419	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,393	28,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,041	△21,788
無形固定資産の取得による支出	△733	△1,347
投資有価証券の取得による支出	△7,388	△1,345
長期前払費用の取得による支出	△218	△642
貸付けによる支出	△2,096	△4,568
貸付金の回収による収入	2,283	4,469
定期預金の純増減額 (△は増加)	△859	947
その他	△373	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,426	△24,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,407	△3,165
長期借入金の返済による支出	△2,971	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△5,001	△1
配当金の支払額	△3,959	△4,587
非支配株主への配当金の支払額	△82	△34
その他	△155	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,575	△8,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,946	△4,648
現金及び現金同等物の期首残高	39,791	34,846
現金及び現金同等物の期末残高	34,846	30,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、本社に製商品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「エラストマー素材事業」及び「高機能材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エラストマー素材事業」は、合成ゴム、合成ラテックス及び化成品等を生産、販売しております。

「高機能材料事業」は、高機能樹脂、高機能部材、情報材料、化学品及び医療器材等を生産、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高性能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	195,931	85,142	281,073	56,426	337,499	—	337,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,156	—	2,156	308	2,463	△2,463	—
計	198,087	85,142	283,229	56,733	339,962	△2,463	337,499
セグメント利益	17,691	16,115	33,807	2,786	36,593	△3,446	33,147
セグメント資産	209,089	89,402	298,491	32,907	331,398	93,539	424,937
その他の項目							
減価償却費	8,864	6,793	15,657	302	15,958	2,822	18,780
のれんの償却額	41	—	41	—	41	—	41
持分法適用会社への投資額	1,943	—	1,943	—	1,943	—	1,943
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,744	6,234	11,978	359	12,337	2,303	14,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,446百万円は、セグメント間取引消去△92百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,354百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産97,035百万円及びセグメント間消去△3,496百万円であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,956	91,749	268,705	53,262	321,966	—	321,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,892	—	1,892	211	2,103	△2,103	—
計	178,847	91,749	270,596	53,473	324,069	△2,103	321,966
セグメント利益	9,642	17,311	26,953	2,098	29,052	△2,948	26,104
セグメント資産	189,618	101,425	291,044	31,193	322,236	82,895	405,131
その他の項目							
減価償却費	8,432	6,089	14,520	312	14,832	2,616	17,448
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	2,156	—	2,156	—	2,156	—	2,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,792	17,965	25,757	95	25,852	3,236	29,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,948百万円は、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,007百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産87,288百万円及びセグメント間消去△4,394百万円であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
150,003	29,759	34,214	119,104	4,419	337,499

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
92,618	6,805	121	2,780	102,323

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
142,303	26,075	32,355	117,620	3,613	321,966

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
104,016	6,783	117	3,876	114,791

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	その他	全社	合計
減損損失	8,606	—	—	—	8,606

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	41	—	—	41
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	1,172.40円	1,176.87円
1株当たり当期純利益金額	84.06円	92.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.94円	92.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,458	20,201
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,458	20,201
期中平均株式数 (千株)	219,582	218,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	325	324
(内、ストックオプション) (千株)	(325)	(324)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。